

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	株式会社小森コーポレーション
【英訳名】	KOMORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持 田 訓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5608 - 7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松 野 浩 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5608 - 7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松 野 浩 一
【縦覧に供する場所】	株式会社小森コーポレーション西日本支社 (大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号) 株式会社小森コーポレーション名古屋支店 (愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	13,660	18,630	71,825
経常損失 ( ) (百万円)	802	128	1,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	143	92	2,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	287	207	877
純資産額 (百万円)	97,705	97,308	97,736
総資産額 (百万円)	140,949	146,284	144,443
1株当たり四半期(当期)純 損失 ( ) (円)	2.57	1.65	36.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	69.3	66.5	67.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### (1) 経営成績の状況

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）に対する各国の財政政策等を受け、経済回復の流れにある中、当第1四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、前年同期比36.4%増加の18,630百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

#### 地域別連結売上高の概況

（単位：百万円）

		前第1四半期 連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (2021.4.1～2021.6.30)	増減率（％）
売上高		13,660	18,630	36.4%
内訳	日本	6,082	4,533	25.5%
	北米	476	1,273	167.1%
	欧州	1,994	5,786	190.1%
	中華圏	2,353	4,798	103.9%
	その他地域	2,753	2,239	18.7%

日本市場は、オフセット枚葉機の受注は前年同期比で増加を見せたものの本格的な回復はこれからの見込みで、売上高は前年同期を割り込みました。また、輪転機や印刷後加工機器の売上高が減少したことや、前年同期に好調であったPE（プリンテッドエレクトロニクス）向け輸出販売に関わる収益について、履行義務を充足した時点で認識する方法に変更したことなどから、日本市場合計の売上高は前年同期比25.5%減少の4,533百万円となりました。

北米市場では、アフターコロナを見据えた景気刺激策の効果もあり好調であった前年第4四半期の受注が、当第1四半期の売上高として実現しました。その結果、売上高は前年同期比167.1%増加の1,273百万円となりました。

欧州市場でも、ワクチン接種の進捗とともに経済活動の正常化が見られ売上高が前年同期に比べ大幅に増加しました。また、前期から連結の範囲に含めた印刷後加工機器を製造販売するMBOグループの売上高を前期は第2四半期から取り込んでいたのに対し、当期は第1四半期より取り込んでおり増加要因となりました。これらの結果、欧州市場合計の売上高は前年同期比190.1%増加の5,786百万円となりました。

中華圏市場では、景気が堅調な拡大を続けており、6月に北京で開催された展示会でも需要の強さが引き続き見られました。前期末の高い受注残高水準を反映して、中華圏市場合計の売上高は前年同期比103.9%増加の4,798百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。インドではCOVID-19の影響が続き、オ

フセット印刷機の売上高は前年同期を下回りました。インド以外の地域ではオフセット印刷機の売上高で増加が見られました。また、その他の地域における証券印刷機の売上は、COVID-19の影響で搬入計画に遅れが出ており前年同期比で売上減少となりました。その結果、その他地域合計の売上高は、前年同期比18.7%減少の2,239百万円となりました。

費用面では、生産量の増加や為替レートの変動等により、売上原価率が前年同期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴う販売出荷費の増加、また、MBOグループの費用を前期は第2四半期から取り込んだのに対し、当期は第1四半期より取り込んだ影響等により増加となりました。その結果、営業損益は、前第1四半期は921百万円の損失であったのに対し、当第1四半期は418百万円の損失となりました。経常損益は、為替レートの良化による為替差益が発生した影響等もあり、前第1四半期が802百万円の損失であったのに対し、当第1四半期は128百万円の損失となりました。税金等調整前四半期純損益は、固定資産売却益、投資有価証券評価損等を計上した結果、前第1四半期が157百万円の損失であったのに対し、当第1四半期は224百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第1四半期が143百万円の損失であったのに対し、当第1四半期では92百万円の損失となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土の一部、アセアン等）と中南米等が含まれております。地域別売上高の概況で述べました日本及び中華圏並びにその他地域の状況の結果、セグメントの「日本」の売上高は8,150百万円（前年同期比909百万円の減少、10.0%の減少）となり、セグメント損失は455百万円（前年同期は705百万円の損失）となりました。

#### 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は1,273百万円（前年同期比796百万円の増加、167.1%の増加）となり、セグメント損失は63百万円（前年同期は197百万円の損失）となりました。

#### 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社及び印刷後加工機器製造販売子会社の企業集団の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は5,786百万円（前年同期比3,791百万円の増加、190.1%の増加）となり、セグメント利益は167百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

なお、前年同期に取得した印刷後加工機器製造販売子会社（MBO Postpress Solutions GmbH及び同社の子会社）については、前年同期においては貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期においては貸借対照表と損益計算書を連結しております。

#### 中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は3,299百万円（前年同期比1,289百万円の増加、64.2%の増加）となり、セグメント利益は120百万円（前年同期は128百万円の損失）となりました。

#### その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は120百万円（前年同期比1百万円の増加、1.3%の増加）となり、セグメント損失は16百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,841百万円増加(1.3%増)し、146,284百万円となりました。資産の主な増加要因は、有価証券の増加3,245百万円、棚卸資産の増加2,183百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少2,466百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ2,268百万円増加(4.9%増)し、48,975百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加1,957百万円、電子記録債務の増加1,425百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の減少626百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ427百万円減少(0.4%減)し、97,308百万円となりました。純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等による利益剰余金の減少727百万円等であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加197百万円等であります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から1.1ポイント減少し、66.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等

経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,047百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注高が前年同期に比べ大幅に増加となりました。これは中華圏市場において景気が堅調に拡大し続けていること、また、欧州市場においてMBOグループの受注高を前期は第2四半期から取り込んでいたのに対し、当期は第1四半期より取り込んだ影響によるものであり、当第1四半期は20,952百万円(前年同期比9,102百万円の増加、76.8%の増加)となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年6月11日開催の取締役会において、当社が保有する関宿事業所の土地を売却することを決議するとともに、同日付で土地譲渡契約を締結しております。

#### (1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。  
なお、本件譲渡後1年間は譲渡した土地を賃借する予定であります。

#### (2) 譲渡資産の概要

対象資産の名称	小森グローバルパーツセンター、関宿テクノセンター（土地）
所在地	千葉県野田市桐ヶ作210
資産の内容	土地 56,119.52㎡
譲渡益（見込み）	3,100 百万円
現況	倉庫及び事務所

譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより詳細開示を控えさせていただきます。

また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる費用の見積額を控除した概算額です。

#### (3) 譲渡先の概要

譲渡先との取り決めにより詳細開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

#### (4) 譲渡の日程

- |           |             |
|-----------|-------------|
| 1）取締役会決議日 | 2021年6月11日  |
| 2）契約締結日   | 2021年6月11日  |
| 3）物件引渡日   | 2021年8月（予定） |

#### (5) 特別利益の計上

上記の固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益は、2022年3月期第2四半期連結会計期間において特別利益（固定資産売却益）として3,100百万円を計上する見込みです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,292,340	58,292,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	58,292,340	58,292,340	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	-	58,292,340	-	37,714	-	37,797

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年3月31日現在での株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,116,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,147,800	561,478	
単元未満株式	普通株式 28,240	-	
発行済株式総数	58,292,340	-	
総株主の議決権	-	561,478	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式252,000株(議決権の数2,520個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	2,116,300	-	2,116,300	3.63
計		2,116,300	-	2,116,300	3.63

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式252,000株については、上記自己株式等の数には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,875	44,408
受取手形及び売掛金	14,662	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,418
電子記録債権	1,259	1,815
有価証券	8,511	11,756
商品及び製品	13,837	14,620
仕掛品	9,987	11,541
原材料及び貯蔵品	7,949	7,796
その他	2,652	3,531
貸倒引当金	430	420
流動資産合計	105,304	107,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,641	8,441
その他（純額）	7,649	7,738
有形固定資産合計	16,290	16,180
無形固定資産		
のれん	2,709	2,567
その他	1,810	1,702
無形固定資産合計	4,520	4,269
投資その他の資産	<sup>2</sup> 18,327	<sup>2</sup> 18,365
固定資産合計	39,138	38,815
資産合計	144,443	146,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,826	6,010
電子記録債務	6,677	8,103
短期借入金	873	246
未払法人税等	436	322
債務保証損失引当金	101	98
その他の引当金	1,703	1,195
その他	15,997	17,954
流動負債合計	31,615	33,930
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	439	403
退職給付に係る負債	2,030	1,994
引当金	67	65
その他	2,553	2,582
固定負債合計	15,091	15,045
負債合計	46,707	48,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	22,735	22,008
自己株式	2,621	2,621
株主資本合計	95,618	94,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	3,284
為替換算調整勘定	345	274
退職給付に係る調整累計額	685	650
その他の包括利益累計額合計	2,055	2,359
非支配株主持分	62	58
純資産合計	97,736	97,308
負債純資産合計	144,443	146,284

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,660	18,630
売上原価	9,707	12,573
売上総利益	3,953	6,057
販売費及び一般管理費	4,874	6,476
営業損失( )	921	418
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	112	118
為替差益	-	92
その他	114	114
営業外収益合計	237	336
営業外費用		
支払利息	1	15
為替差損	8	-
貸倒引当金繰入額	75	-
その他	32	29
営業外費用合計	117	45
経常損失( )	802	128
特別利益		
固定資産売却益	-	511
負ののれん発生益	644	-
その他	-	16
特別利益合計	644	528
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	13
投資有価証券評価損	-	104
その他	-	57
特別損失合計	0	175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	157	224
法人税、住民税及び事業税	45	262
法人税等調整額	54	57
法人税等合計	8	320
四半期純損失( )	148	95
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	3
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	143	92

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失( )	148	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	197
為替換算調整勘定	54	70
退職給付に係る調整額	66	35
その他の包括利益合計	436	303
四半期包括利益	287	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	211
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の四半期会計期間の末日と四半期連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として当該期間に対応する四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、MBO Postpress Solutions GmbH及び同社の子会社について、より適切な四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

## ( 会計方針の変更 )

当第 1 四半期連結累計期間  
(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

## ( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年 3 月31日。以下「収益認識会計基準」という。 ) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

## ( 1 ) 証券印刷機請負契約に係る収益認識

証券印刷機請負契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部の契約については工事進行基準、その他の契約については工事完成基準で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさない契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

## ( 2 ) 割賦条件付売買契約に係る収益認識

割賦条件付売買契約に係る売上利益の認識について、従来は、代金回収期限到来日基準を採用しておりましたが、履行義務を充足した時点で売上利益を認識する方法に変更しております。

## ( 3 ) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、一部の仕入販売取引において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ( 4 ) 輸出版売に係る収益認識

一部の国内連結子会社における輸出版売に係る収益認識について、従来は、船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は393百万円減少し、売上原価は272百万円減少し、販売費及び一般管理費は24百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第 1 四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年 3 月31日 ) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 1 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## ( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年 7 月 4 日 ) 第44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



## ( 会計上の見積りの変更 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	
(耐用年数の変更)	
当社は、当第 1 四半期連結会計期間において、小森グローバルパーツセンター、関宿テクノセンターの移転を決定したことにより、移転後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。	
なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。	

## (追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定)に記載した内容について変更はございません。	

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)	
取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証		取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証	
国内顧客 20件	640百万円	国内顧客 19件	577百万円
海外顧客 6件	200百万円	海外顧客 6件	198百万円
計	840百万円		776百万円
(上記のうち外貨による保証債務)			
457千米ドル ( 50百万円)		424千米ドル ( 46百万円)	
1,151千ユーロ ( 149百万円)		1,151千ユーロ ( 151百万円)	

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)
投資その他の資産	74百万円	75百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
減価償却費	355百万円	458百万円
のれんの償却費	147百万円	139百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	559	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	10	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する  
当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,059	476	1,994	2,010	13,541	118	13,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,558	2	32	122	2,717	-	2,717
計	11,618	479	2,027	2,133	16,258	118	16,377
セグメント利益又は損失( )	705	197	14	128	1,045	56	1,102

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,045
「その他」の区分の損失( )	56
棚卸資産の調整額	162
セグメント間取引消去	18
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失( )	921

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「欧州」セグメントにおいて、2020年4月に、当社の子会社であるコモリ ジャーマニーを通じて、MBOグループの中核会社であるMaschinenbau Oppenweiler Binder GmbH & Co. KG(現在、MBO Postpress Solutions GmbH)の出資持分100%を取得したため、同社及び同社の子会社6社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象により負ののれん発生益を計上しており、当第1四半期連結累計期間においては644百万円であります。なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

# 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
一時点で移転される財	6,998	1,247	5,732	3,269	17,247	120	17,367
一定の期間にわたり移転される財	1,152	26	39	30	1,248	-	1,248
顧客との契約から生じる収益	8,150	1,273	5,772	3,299	18,496	120	18,616
その他の収益	-	-	14	-	14	-	14
外部顧客への売上高	8,150	1,273	5,786	3,299	18,510	120	18,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,378	1	319	390	5,090	11	5,102
計	12,529	1,275	6,105	3,690	23,601	131	23,732
セグメント利益又は損失（ ）	455	63	167	120	230	16	247

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

# 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	230
「その他」の区分の損失（ ）	16
棚卸資産の調整額	190
セグメント間取引消去	18
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	418

# 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は393百万円減少、セグメント利益は96百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2.57円	1.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	143	92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	143	92
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,924	55,923

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において252千株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8 月 6 日

株式会社小森コーポレーション  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 沢 直 靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 佳 之	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。